

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 22.3.1 第 174 回国会第 18 号

3 月 1 日（月）第 18 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算  
平成 22 年度特別会計予算  
平成 22 年度政府関係機関予算
- ・鳩山内閣の基本政策（仮配分等）について、鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣、原口総務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、前原国土交通大臣、平野国務大臣（内閣官房長官）、亀井国務大臣（郵政改革担当）、福島国務大臣（少子化対策担当）、馬淵国土交通副大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。
  - ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 海江田 万里君（民主）

- ・政権交代前後の政府・月例経済報告の総括の文言に違いがあるのは、鳩山政権が国民生活の視点を大事にしているとの認識からなのか伺いたい。
- ・予備費として計上する額は必要最低限度とする必要があると思うが、経済危機対応・地域活性化予備費として 1 兆円計上した理由について鳩山内閣総理大臣に伺いたい。
- ・仮配分問題について、平野内閣官房長官は事実関係を精査すると当委員会で発言していたが、その結果について伺いたい。

## 中 島 隆 利君（社民）

- ・鳩山内閣における予算編成の 3 つの変革の一つとして、予算編成プロセスの透明化という方針を打ち出しているが、今回の仮配分問題についてどのように考えているのか。
- ・仮配分問題について、公共事業の優先順位を定めるために行われた事業評価方法を伺いたい。

## 下 地 幹 郎君（国民）

- ・鳩山内閣総理大臣は、普天間基地の移設先について 5 月までに結論を出すと言っているが、その決意を示して欲しい。

## 額 賀 福志郎君（自民）

- ・鳩山内閣総理大臣がオバマ米大統領に宛てた親書で普天間基地移設問題の昨年中の決着を約束していたとの報道がなされているが、これは事実か。
- ・社会民主党は、自衛隊を憲法上どのように認識して、連

立政権に参加しているのか。

- ・連立与党間では、日米同盟・自衛隊に関する基本的な考え方が定まっていないのではないか。

## 馳 浩君（自民）

- ・北海道教職員組合による違法献金問題について川端文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教職員組合による組合活動が現場の教職員を疲弊させているという現状に対し、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・教職員の負担を軽減させるため、一週間で一人の教員が受け持つコマ数に上限を設けるべきではないか。

## 小 里 泰 弘君（自民）

- ・食料安保については、地域の創意工夫を生かし「自給力」の向上を目指すべきと考えるが、鳩山内閣の考え方を伺いたい。
- ・民主党の農業政策が我が国の農村社会の崩壊を招き、食料安保に支障をきたすことにつながると考えるが、見解を伺いたい。
- ・現行の品目横断的経営安定対策を活用することで、コメ農家への所得補てんを行うことが可能なのではないか。

## 伊 東 良 孝君（自民）

- ・「仮配分」情報は機密事項ではないのか。これを漏らした場合は守秘義務違反にならないのか。また、今回の「仮配分」情報漏えいの原因及び今後の対応について、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・あと 1 年で廃止することが決まっている独立行政法人に職業訓練事業を委託することについて、長妻厚生労働大

臣の見解を伺いたい。

- ・ロシアによる日本漁船銃撃事件について、ロシア側へはどのような抗議をしたのか。また、この事件の根本原因である北方領土の返還を含めた今後の日口交渉に、鳩山内閣としてどのように対応していくのか。

### **石 井 啓 一君（公明）**

- ・長崎県知事選において、前原国土交通大臣は選挙応援として現地の工事現場を視察し、応援演説において公共事業について発言しているが、これは利益誘導政治ではないのか。
- ・予算の箇所付けにあたってはその透明性を高めるため、例えば事業評価を判断基準として採用するなど、明確な配分基準が必要ではないか。
- ・ハッ場ダムについて前原国土交通大臣は「予断を持たずに再検証する」との発言をしているが、この意味を伺いたい。中止ありきでの再検証ではないのか。

### **穀 田 恵 二君（共産）**

- ・現在都道府県や市町村によって子どもの医療費の助成が行われているが、自治体の財政状況により地域間の格差が生じている。国の財政措置によって無料化を実現すべきと考えるが、鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、緊急整備5ヵ年計画や、国の財政措置の拡大を実施すべきと考えるが、長妻厚生労働大臣の所見を伺いたい。

### **柿 澤 未 途君（みんな）**

- ・依存と配分の政治からの脱却について鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、平成23年度予算から公共事業箇所付の仮配分を国会審議に付すとのことであるが、実現に向けた前原国土交通大臣の決意を示されたい。
- ・直轄事業負担金が廃止されれば、自治体は地元の公共事業が国の事業に採択されることを進んで求めるようになり、国への依存をより深めるのではないかと、前原国土交通大臣の見解を伺いたい。